

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：消防費 目：消防指導費

事業名 消防団員確保促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 消防課 企画係 電話番号：058-272-1111 (内 2471)

E-mail：c11193@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,945 千円 (前年度予算額：3,296 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,296	0	0	0	0	0	0	0	3,296
要求額	4,945	0	0	0	0	0	0	0	4,945
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・人口減少、少子高齢化社会を迎え、消防団員は減少傾向にあり、市町村においても、団員の確保に苦慮する中、団員勧誘の実効性を上げるため、県は市町村と連携協力、「消防団員確保キャンペーン」として、PRなどの広報活動、消防団を知ってもらうための普及啓発を中心に事業を展開してきた。
- ・また、近年の社会情勢の変化、とりわけ団員のサラリーマン化による被用者数増加により、昼間消防力の低下も懸念されている。
- ・平成25年12月には「消防団充実強化法」が公布・施行され、平成27年12月には、第27次消防審議会の最終答申が示された。(地域における活動への理解促進、被用者、若者、女性及びシニア世代の加入促進等)
- ・これを受け、県においては、市町村の抱える課題を解決し、多様な人材の活用等、加入促進を更に加速させるための各事業を実施する。

(2) 事業内容

○「コンビニ広告」の実施

国の消防団員入団促進キャンペーン(1～3月)、市町村での入団勧誘の時期にあわせ、特に若年層をターゲットに、コンビニ各店舗(県との包括協定に基づく)での広告を実施、啓発を行う。

○「消防団協力事業所支援減税制度」の開始（平成28年4月1日～）

岐阜県における消防団員の被雇用者（サラリーマン）率は、約80%と高く、消防団活動に協力する事業者支援のため、事業税減税による優遇措置を施行し、消防団活動がしやすい環境づくりを推進している。

○「消防団員雇用貢献企業報奨金制度」（平成30年4月1日～）

更なる団員確保を図るには、特に人口減少が著しい過疎地域の団員確保において団員の8割を占めるサラリーマン団員を雇用する企業の協力が不可欠である。

○「消防団読本」を活用した加入促進の実施

県内の高校生（3年生）を対象に消防団について分かりやすく、興味の内容の「消防団読本」について、県HP等の広報媒体に掲載するなど、今後の地域の防災を担う若者に向けて消防団への加入を発信する。

また、外国人についても消防団をPRするため、外国語版の読本も作成する。

○圏域別消防団員確保対策の実施

県、市町村が連携して団員確保に取り組むため、5圏域で県事務所主催の「消防団員確保対策協議会」を開催。消防団員確保キャンペーンなど、それぞれの地域の実情に応じた機能別団員の導入や、連携啓発策等について情報交換及び協議を実施し、政策等に反映する。

（3）県負担の考え方

- ・団員確保のための自治会組織や市町村（消防団）における団員勧誘の実効性を上げるために、消防団を知ってもらうPR（広報）活動を県内全域で実施する。
- ・市町村における消防団員の加入を促進させるための支援策として、対象者ごとに各事業を実施する。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	680	消防団確保対策、減税制度・報奨金制度申請事務
需用費	2,468	消防団確保対策、減税制度・報奨金制度申請事務
（消耗品費）	（1,675）	
（印刷製本費）	（689）	
（燃料費）	（104）	
役務費	742	ポスター・リーフレット発送、消防団確保対策、減税制度・報奨金制度申請事務
委託料	1,055	消防団読本（高校3年生向け、外国語版）作成、配布
合計	4,945	

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

- ・消防組織法では、「市町村消防の原則」の観点から、団員確保を含め、消防団の管理運営は市町村の責務であるとされ、県は「市町村の消防が十分に行われるよう」補完的に協力するとされている。また、地方自治法においては、広域にわたるものを県が処理するとされている。
- ・平成25年12月、「消防団等充実強化法」が成立し、国及び地方公共団体は、消防団への加入の促進、消防団員の処遇の改善等に関して必要な措置を講ずることが義務づけられた。
- ・平成27年12月の第27次消防審議会の最終答申において、消防団充実強化のために取り組むべき事項として、勤務地における被用者・公務員・大学生・女性の加入促進が示されたことから、県が主体となって事業を推進していくことは、妥当と考える。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 減少傾向にある県内消防団員数を増加させることで、減災に最も必要な自助・共助の両側面を有する消防団の機能を充実強化し、地域防災力の維持・向上を図り、来たるべき南海トラフ巨大地震等大規模災害時における安全・安心な地域づくりを目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				<small>（前々年度末時点）</small>		
消防団員の条例定数 に対する充足率	99.9% (S44)	93.8% (H30)	92.9% (R1)	91.0% (R2)	98.0% (R5)	92.9%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - （1）消防団協力事業所支援減税制度
 - ・消防団協力事業所を増やすことで、消防団員が活動しやすい就労環境を整え、消防団員の確保を図るもので、該当事業者から申請のあった事務処理を各県事務所が実施。
 - （2）「消防団読本」作成・配布
 - ・消防団について、わかりやすく説明した冊子「消防団読本」を、県内の高校3年生を対象に配布。
 - ・消防団について、写真やイラストを用いてわかりやすく説明したパンフレットを4か国語（日本語、英語、中国語、ポルトガル語）で作成し、県事務所、市町村、国際交流協会等へ配布。
 - （3）圏域別消防団員確保対策協議会の開催（※5圏域で実施）
 - ・各地域の事情に即した消防団員確保対策を実施するため、各市町村の消防団担当者と団員確保の取り組みに対する意見交換を実施。

(前年度の成果)

<p>○前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果</p> <ul style="list-style-type: none">・消防団協力事業所数の増加 1,437(R1.4)→1,461 (R2.4)・コンビニ等でのポスター、パンフレットによる広告を実施し、広く消防団に対する認知、理解促進を図った。・「消防団読本」を県内の高校3年生を対象に配布、啓発し、入団を促進した。・写真等を用いて消防団をわかりやすく説明したパンフレットを4か国語作成し、新たな人材である外国人や学生等に対して啓発し、入団を促進した。
--

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	・「消防団等充実強化法」により、県は、消防団への加入の促進等に関して必要な措置を講ずることが義務づけられた。 ・また、第27次消防審議会の最終答申において、勤務地における被用者、公務員等、大学生等、女性の加入促進について、早急に取り組むべき事項として示された。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	人口10万人あたりの消防団員数の目標は達成できており一定の成果は現れているものの、県内消防団の約9割が未充足であることから、市町村と連携しながら課題に対して取り組む必要がある。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	多様な人材を活用、加入促進を加速させるため、PR、普及啓発、支援など、対象者ごとに重点的に実施することで、事業の効率化を図る。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項	
・「消防団等充実強化法」の成立により、県は、消防団への加入の促進に関して必要な措置を講ずることが義務づけられ、また、第27次消防審議会による最終答申においても、勤務地における被用者・公務員・大学生・女性の加入促進について、早急に取り組むべき事項とされており、県においても早	

急に取り組むべき必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか。

多様な人材の活用、加入促進を加速させるため、対象者ごとに重点的に各事業を実施し、団員数の増加につなげる。

・消防団員確保に係る種々の事業（消防団加入促進事業費補助金・消防団協力事業所支援減税制度、消防団員雇用貢献企業報奨金制度）は、消防団員の確保に効果があるため、本事業により各種事業を積極的にPRしていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	